

○8番 今泉春江議員 やはり他の市町村ではやっていないので、米沢や川西あたりからの問い合わせなども来てるというようなお話をお聞きしております。障害児であってもやはり健常児と同じようにしっかりと手だてというか、こういう施設で幼児教育というものをしていたきたいと強く思うところです。ぜひ、大変でしょうけども、いろいろと老朽化の問題もあり、根本的な大きな問題があるので大変でしょうけども、やはり障害児の方々のために大きく支援をしていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

それでは、あと2分になりましたのであれですけど、最後の消雪化についてです。ここは測量もしたはずです。消雪化のための館町と一緒に測量もしたと思います。そういう経過もあるもんですから、ぜひ冬場のこの道路の危険性というか、そういうことも見ていただいて、早急に消雪化ということをお願いをしたいと思いません。ぜひ、優先順位とか、それぞれの地区では消雪というのを自分たちが一番大変だと皆さん思っていると思います。ですから、さまざまな要望はあると思いますが、ここの道路の危険性というものをしっかりと見ていただいて、早く消雪化をしていただきたいと思います。2分前ですので質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

五十嵐智洋議員の質問

○渋谷佐輔議長 次に、順位7番、議席番号12番、五十嵐智洋議員。

(12番五十嵐智洋議員登壇)

○12番 五十嵐智洋議員 おはようございます。本日は大変たくさんの市民の方に傍聴に来ていただきまして、本当にありがとうございます。

長井市がよりよくなるために、気合いを入れて質問をさせていただきますので、しばらくの間ご清聴くださいますようお願いいたします。

6月議会一般質問におきまして、企業が女性の結婚、妊娠、出産を理由に辞職や不利な労働条件を強いるマタニティーハラスメントが流行語大賞になるほど企業倫理が問われ、少子化の大きな要因であることを訴えました。

私が20年前、議席を得たとき、特に県内金融機関では既婚女性が正職員で勤め続けるのは至難なことで、結婚イコール女子行員の退職を意味し、本人が望まなくても退職せざるを得ない状況にあるから、これを是正しなければ子供の数は減り続けると主張しました。自己都合で退職の形はとっていても、辞表を書かなくてはならない大きな圧力があり、金融機関が率先して実質労働基準法破りを行っていることを当時の議会で訴えました。残念ながら、この傾向は今も余り変わっておりません。

本日、資料の配付をさせていただきました。「ストップ！寿退職」というほうをおあげください。最近の読売新聞に掲載されたもので、松山市に本店がある伊予銀行の動きを取り上げたものであります。冒頭、「伊予銀行は女性の活躍推進を宣言した」とありますから、いかにも美談のようですが、読み進めてみますと、金融機関の不都合な真実があらさまにわかる興味深い内容の記事であります。中段に同銀行女性の平均勤続年数はことし4月で8年9カ月、30代職員が激減。6年間で562人の女性が退職し、そのうち303人は結婚が理由だとあります。同銀行の女性の年齢別分布、少しコピーですので薄くてわかりづらいかもしれませんが、23歳の女性が一番多く150人を超えています。30歳はぐっと減って50人を下回り、31歳、32歳の女性行員はわずか10人台となっていることから、結婚で退職しなくても妊娠、出産にまた高い高い日本100名山のようなハードルがあつて、残

った女性行員もほとんどやめていかざるを得ない体質の企業ということがわかります。平均勤続年数わずか8年9カ月とは、大学卒で定年30歳、短大卒で28歳、高校卒は26歳を意味します。現在は65歳定年が一般になる中で、何という時代錯誤も甚だしい企業でしょうか。

本来、経済界の手本であるべき金融機関がこのありさまでですから、働く女性に厳しい時代が続き、人生で一番喜ばしいはずの結婚、妊娠、出産がこれまで積み上げてきた経験やキャリアを失いかねないリスクになるわけですから、晩婚、晩産、非婚化につながり、出生数が減り続けた大きな要因になったことは間違いありません。しかし、これは遠い四国の銀行に限ったことではなく、前段で申し上げましたように、山形県内の多くの金融機関も同様、それ以上なのであります。

私は、山形県内の全ての金融機関の女性行員が当たり前の企業並みに育児休業をとれる体質になったとき、少子化に光明が差し込むと思いますが、いつになるかはわかりません。

さて、このような厳しい背景があっても、長井市の人口ビジョンは15年後の2030年の合計特殊出生率を現在の1.6台後半から2.07程度を目指し、達成後はさらに高い目標をとっています。私は、これを努力目標やスローガンに終わらせることなく、必死に知恵を絞り、実現に向かわせることが長井市を地域崩壊から救い、希望のまちにすることであると考えています。

それには、ない物ねだりをするのではなく、発想を転換することによってあるものを生かし、復活させ、最小の経費で最大の効果を発揮させることが目標実現のため不可欠な要素であることを信じて疑いません。

この視点から、以下2点の質問に移りますので、市長以下、明快な答弁をお願いいたします。

資料裏面をごらんください。ことし5月にオープンした天童市の屋内型遊戯施設、子育て未

来館げんキッズの入館者が想定より早く、3カ月で入館10万人を超え、その6割が市外からとあります。この施設は、大型商業施設イオンモール天童に隣接した天童市芳賀土地区画整理事業地内にあり、敷地面積1万475平米、建物の1階部分1,499平米、2階727平米、駐車場200台の大型施設に、屋内には2階から1階におりるらせん型スライダー、ボールプール、トランポリン、おもちゃコーナー、絵本コーナー、ハイハイ広場など、遊具や授乳、おむつがえ、子育てカフェなどのスペースを備え、ゼロ歳児から小学校6年生まで親子、家族が無料で楽しめる施設であります。市内幼稚園、保育園、ベビーホームを紹介するコーナーもありました。利用時間は午前9時から午後7時までと長く、休みは月に1回と元日のみです。私が見学したのは平日の午後でしたが、結構な数の利用者でにぎわっておりました。

芳賀土地区画整理事業用地は、商業施設用地のほかに住宅用地として1,300戸分に分譲を予定し、4,000人が暮らせる新しいまちをつくらうとしています。分譲は昨年から開始され、既に新築住宅がかなりの数完成しておりました。分譲は段階的に行われ、予約状況は順調とのことで、近い将来、1,300戸分完売することが見込まれ、人口4,000人、大蔵村の人口を上回るまちが生まれるのは確実で、天童市外からの移住者が相当の数になると推測されます。

天童市は平成10年代に人口が増加しましたが、20年代に入り減少傾向となりました。人口増により地価が上がったため、市外からの流入が減り、土地が天童市より安く居住条件のよい東根市にシフトが移り、東根市は県内唯一人口がふえる自治体になりました。天童市の芳賀土地区画整理事業、子育て未来館げんキッズには、若い世代に魅力を提供することで再び人口がふえるまちづくりに天童市を導くんだとの並々ならぬ決意を感じてまいりました。

さて、長井市では学習プラザ内に子育てセンターまご〜れを開設し、NPO法人まごころサービスが運営を受託して、就学前の子供を連れてお母さんが、またご家族が利用されております。広報誌「まご〜れ」を発行し、育児相談や季節ごとのイベントを企画するなど、温かい運営をされていることは評価をしたいと思います。しかし、水曜、日曜は休み、土曜日は一部だけの開放、小学生は対象外、赤ちゃんの利用は金曜日のみ、利用時間は午後3時半まで、お盆は休みなど余りにも制限が多く、利用者の希望や時代の要請に耳を傾けるのではなく、役所や生涯学習プラザの事情に合わせた内容で、努力も知恵も足りないと言わざるを得ません。

週1回の定休日はあっても、土日は休まず、せめて5時まで赤ちゃんも受け入れる程度の運営は早急に検討すべきだと思いますし、手狭なため、受け入れにも限度があり、安全に子供たちが走り回れるようなもっと広いスペースが必要と感じます。

観光交流センターが完成した場合、TAS2階物産館を移転させ、ここに子育て支援施設を設けるのも一つの考え方だと思います。他の地場産業振興センター所有部分も有効活用すれば、スペースは広くとれるのではないのでしょうか。また、4階のプールを借り上げ、大人が付き添いを前提として開放すれば、年間を通してプールが利用できる県内でも珍しい子育て支援施設になり、大変喜ばれるのではないのでしょうか。本町の大型スーパーが契約完了で撤退した場合、一定部分を長井市が借り上げ、子育て支援施設として使用することも検討すべきではないでしょうか。

昨年12月、TASコンベンションホールで実施した子育て応援フェスタ、クリスマスパーティーでは600人の親子が集い、大変好評だったとのこと。ことしも同様の企画が予定され、これはこれで結構だと思いますが、常設の子育て

支援施設の充実こそが重要だと考えます。現在のまご〜れ利用者や利用できないでいる子育て世代の要望はどうなっているのでしょうか。26年度の利用者数はどのようだったのか、問題点はないのかについて子育て推進課長の答弁を求めます。

長井市総合戦略において、子育て環境の整備は最も重要な課題であります。15年後に合計特殊出生率を2.07を目指し、人口減少に歯止めをかけるには、具体的な子育て支援策を企画し、一、二年後にはスタートさせる強い意思が必要ではないか。目標を絵に描いた餅にしないために、子育て支援施設充実の考え方全般について市長の答弁を求めます。

次に、山形工科短期大学校の活用について質問いたします。

同校は、熊本県阿蘇町でグランベルハウス社が運営する職業訓練校と同様な学校を標榜し、誘致したものです。適地を何カ所か推薦したにもかかわらず、独自の理論で長井市の頭越しに学校の立地としては大いに疑問が持たれた現在の場所に建設が開始されました。その当時、グランベル社の社長、誘致に指導的立場であった商工会議所会頭は、長井市には一切の支援を求めない、金銭的な迷惑はかけないと明言しましたが、実際はそのようにはなりませんでした。

平成9年4月の開校を前にグランベル社は破綻、施工業者に建設費の大半の支払いは履行されず、学校自体の開校、運営が危ぶまれましたが、入学が決まっていた生徒の希望を絶つわけにはいかないと関係者が中心となって運営を続け、現在に至っております。平成28年度の訓練生募集は20期目になるとのことで、この間の学校運営、経営のご努力には心からの敬意をあらわしたいと思います。

同校は厚生労働省所管の認定職業能力開発短期大学校で、入学を希望する場合、長井市を中心とする会員企業の社員として採用され、入学

試験に合格すれば企業からの派遣生として山形工科短大に派遣される形をとります。一般の学生であれば、学費に当たる訓練費は派遣企業が負担し、給与として支給される中から訓練生は全寮制の食事付きの寮費を支払い、社会保険料などもこれに含まれます。残額はわずかですが小遣いとなり、2年間無料で訓練生生活を送り、負担した企業には国から補助金が支払われます。学科は居住システム系住居環境科の単科制で、技術者養成校として教科も充実、指導体制にも恵まれています。

訓練生は在学中、地域に溶け込もうとし、ボランティア精神にも富み、長井市に貢献いただいております。しかし、市外、県外出身者が多く、訓練期間の2年間は会員企業の社員として過ごしますが、卒業後にそのまま残り、中心的な社員として活躍している人材は少数で、多くは卒業と同時に地元企業を退職し、資格取得のための進学や市外、県外の会社に就職しており、長井市への人材定着の点では貢献度は高くありません。

開校早々には、水道設備のない同校に沢水をろ過した簡易水道が必要となりました。私は、もともと水道のないこのことは承知でここを選び、助言を無視して人も住めない場所に建設を強行した責任の所在を明らかにし、負担を求めべきと主張しましたが、訓練生、教職員に不便をかけるわけにはいかないとの理由で長井市が負担することになりました。狭隘で曲がりくねった延々と続く道路、冬期間は下界より早く積雪があり、除雪経費、通年の道路維持など、来年で足かけ20年を迎えますが、この間の直接、間接の財政負担は決して小さくないものがありますし、このままでは延々と今後も続きます。

同校は1学年定員30名、2学年で60名の定員で運営していましたが、現在は半分の1学年定員15名に改正しました。全寮制で、建物の4階が男子寮、女子寮は10キロ離れた新町にあり、

送迎を行っています。風雪にさらされる校舎は経年劣化が顕著で、教職員、訓練生の通勤、所用などでの行き来の不便さ、食料、燃料、材料搬入などの非効率、危険など総合的に考えたとき、景色がいいのと空気がきれいなことを除けば、現在の場所のメリットはほとんど見出せないのではないのでしょうか。

先日、同校の役員、校長先生とお話をする機会を設けていただきました。これからも優秀な技術者を育て続けたいとの情熱を大いに感じましたが、これまでのご苦勞、現在の場所での学校経営に対する限界もお聞きしたところです。

ご承知のように、当市の優良な地場産業である建設関係は、建築、土木、水道、設備、電気など、どの業種でも技術者、職人不足が極めて深刻です。長井工業高校からは建設関係の学科は消滅し、置賜農業高校の土木科も大分以前になくなりました。米沢工業高校は近くに下宿でもしない限り通学不可能になるなど、置賜地区の高校に建設関連企業への即戦力の人材輩出を望むことは難しく、極めて残念な状況にあります。

これを補う意味で、長井市の企業と関係者が物心両面で必死に支え、市も大きな負担をしてきた山形工科短大の卒業生が長井市内の建設業界に多く定着し、業界、市経済の活性化に一役買っていただきたいものと考えます。そのためには、学校関係者と早急に協議し、現在の場所から適地に移転することが第一。その上で、認定職業能力開発短期大学の機能と企業からの派遣とする根本的な形は維持し、しかし設備と経費と労力のかかる全寮制は廃止し、入学対象者をなるべく市内、近隣市町に徐々に移行することが最良の策と考えます。

校舎の移転場所について、ここで具体的提案を申し上げることは避けませんが、1学年15名、総数30人以内であれば、市の関連施設使用も不可能なことではないし、実習施設も空き工場な

どを活用し、十分可能と考えます。

長井高等職業訓練校の最近の実態を見ますと、メインはパソコン指導になっているようです。パソコン講座は商工会議所等が行うべきで、本来職業訓練校は専門的な技術や資格を取得するためにあり、今一番に必要とされている職人や技術者を養成するためにあるはずです。

山形工科短大の教科には、CAD（コンピューター設計、活用）など、有意義な講座が多くあるとお聞きしました。長井高等職業訓練校の生徒も同校の講義を受講できるシステムなどを構築し、密接に連携することが可能になれば、職業訓練校も生かされ、当市の建設関係事業者やものづくりに画期的に貢献できるのではないのでしょうか。

市長は、地域の役割を明確にしたコンパクトシティーを標榜されております。山形工科短期大学校の移転、活用こそがまさにコンパクトシティーの具体化であるし、何度も言いますが、重要な地場産業である建設関連事業のカンフル剤となり、雇用の場がふえ、長井市の活力につながると考えます。

市長には私の提案についてどのようにお考えか答弁を求め、建設参事にはこれまでの同校に対する除雪、道路維持、災害復旧などの状況はどうだったかについて市の負担金額も含めた答弁を求め、壇上からの質問といたします。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 五十嵐議員から2点、非常に大きい、将来の長井を形づける大きなご提言なども含めていただきました。

まず最初に、子育て支援施設の具体化についてということでございますけれども、時間も余りありませんので簡潔に申し上げなきゃいけないんですけども、やはり私は市長就任するときに、課題としてまず財政再建と、2点目は産業振興、3点目は人口減少をどう対応するかと。

もう既に平成18年ごろでは長井の3万人の人口割るということは見えてましたんで、そういったときに子育て支援というのは非常に重要だと、子育て支援と教育。それは五十嵐議員がおっしゃったように東根とか、あるいは寒河江とか天童とか、その辺あたりが人口が横ばいかふえてたんですね。庄内のほうの三川などもふえてましたけれども、そこで何がやっぱり魅力なのかというところ、東根と天童が子育てとかいろんなところに非常にいいと。それから、宅造を含めて非常に、何というんですか、リーズナブルな値段でいい住宅地を買えと。どこに通勤するにもいいというような立地などもあったんですけども、そんなことからやがて長井としては子育て施設、ハードも含めて充実させたいと思っております。

ただ、今まざ～れは学習プラザにございますけれども、学習プラザはスポーツ、生涯学習の施設ということから、実は以前にも申し上げましたけれども、子育て施設をつくることについては目的外だからできるだけ早く出るようにというふうに言われてました。そこで、まずはまちなかにこれが必要だろうと、その際は、子育てだけではなくて老人福祉センターというのがTASの隣にあるんですが、あそこも狭いですし駐車場もないということもあって、そういったものを併設したほうがいいなと。あと、よく言われておりましたのは、お年寄りのほうからは冬とか雨の日でも軽スポーツできる、ゲートボールとかグラウンドゴルフできるぐらいの、そんなに大規模じゃなくてもそういった施設が欲しいと。あとはタントクルセンターとかできてましたので、屋内型の一年中遊べる子供の遊び場が欲しいということがございました。

そこに図書館が私どもも老朽化して、しかも蔵書が計画の蔵書の倍以上ありますので非常に危険な建物だということで、じゃあそこを多機能型図書館として複合施設としたらどうだろう

ということでずっと準備を進めてきたんですが、そのためにはまず中心市街地の活性化基本計画を立てることが重要だと。その中に位置づけることによって民間のいろんな施設を中心市街地で計画にのせますと経済産業省の3分の2の補助を受けられる大変な特典があると。天童とか、今度の天童の施設は隣に東北最大規模のイオンのタウンがあるわけですけども、商業施設が隣接してないとどうしても魅力が乏しいのかなと。東根は余りないんですね。ですけど、単純に子供の遊び場と、あと子供に関するいろんな施設が一緒に入ってます。そこに民間の部分が欲しいなど。

ですから、長井の場合はまちなかに、なおかつ中心市街地の活性化基本計画にのっけてやることによって民間の活力が期待できるということで、それをなおかつ現在やっております都市再生整備事業、観光交流センターとか、あるいは消雪道路なども含めてできるやつなんですけども、この第2次の都市再生整備事業の戦略事業ってあるんですね。前、リノベーション事業って言ってましたけども、これでやろうと。これですと中心市街地の活性化基本計画を立てると補助率が5%アップしますし、実質的には交付税措置も含めれば7割措置ぐらいの事業でできるということで、実はこれを考えてます。そういったことを前提にちょっとお話しさせていただきたいと思います。

五十嵐議員のご提案については、非常に大きなまちづくりの要素だと思っておりまして、現在NPOまごころサービス長井に委託し、開設している学習プラザの子育て支援センターまご〜れは、床面積が215平米、65坪でございまして、小さな遊具も備え、お母さんと小さなお子さんが遊んだり、保育士の資格を持つ指導員の先生への育児相談やお母さん同士の情報交換、さらには保健師の発達相談も行うなど、年間利用者数は親子合わせて約1万人に上っております。

利用者の皆さんからは一定の評価をいただいていると思っております。しかしながら、課題としては中心市街地から離れてると。事務所スペースを利用しての整備だったことから狭いと。利用者からも、もう少しまちなかで利用しやすいところというような声がございます。

総合戦略、合計特殊出生率、人口ビジョンは2.07という高い目標を設定したわけですけども、政策の柱に子育て環境の充実を掲げておりますが、その中でも、五十嵐議員おっしゃるように子供とお母さん、お父さんが季節や天候を選ばずいつでも伸び伸びと遊び、子育てについての相談や悩みを解決できる施設の整備を先ほど申し上げたような形で考えているところでございます。

最終的には児童福祉から老人福祉、さらには医療も含めた包括的な施設の整備も視野に入れていきたいと。例えば長井病院をどうするかということがあります。それから、24時間で訪問看護、訪問診療、365日、これをどういうふうに確立していくか。これ長井病院の協力ができないと。それから、福祉関係の施設と連携とることによって、これらの施設を有機的にやっぱり結びたいというふうに考えているところでございます。

可能性のある喫緊の課題として、空きスペースを活用した子育て支援施設の整備についてですが、先ほど申しあげました事業については、5年以内ぐらいに着工で、完成まで行くかどうかですが、3年後ぐらいに着工できるんじゃないかなというふうに思っているところです。多分5年以内ぐらいで、全力を挙げてやればできると。それが大きな長井における地方創生の総合戦略の柱にもなると。子育て支援、あるいは福祉施設の充実ということは長井の教育のほうにも非常につながっていくというふうに思っておりますので、これを重視していきたいと思っております。

なお、例えば具体的提案あったTASの2階の物産館とか4階のプールというのは大変おもしろいんですが、なかなかお金もかかるんじゃないかなと。もう一つ、TASの魅力アップということで、昨年、経済産業省の補助事業を受けて、960万円ですね、全額補助で商工会議所さんに受けてもらって建てたんですが、やはり改造する際の魅力アップするための事業主体がなかなか会議所さんではできないということで、非常に困っているところです。かといって、じゃあ市がそれをやるかということ、これはこれでなかなか大変なのかなというふうに思っております、TASのこれからの利用についてはいろいろみんなで知恵を絞ってやっていかなきゃいけないと。ですから、4階のプールとかフィットネス、あるいは2階の物産館等々をどういうふうに活用するかということはいろいろと検討していきたいと思っておりますので、その中で子供の遊び場として一時的に活用するというのも必要なのかなというふうにも思います。

次に、2点目の工科短大の活用についてということで、私のほうは学生、教員の不便解消、財政負担軽減のため、現在の場所からの移転を協議すべきではないかということでございますが、これはまさに五十嵐議員おっしゃるとおりで、私も公式の場ではないんですが、いろんな場面で理事長なり、あるいは校長先生なり、あとは理事の建設会社であったりにも声をかけて、もし移転をされる場合だったら私、長井市も協力しなきゃいけないと思ってるんで、ぜひ前向きに検討してくださいというふうにお願いいたします。

場所は私のほうからあえて申し上げておりません。それはなぜかということ、地元伊佐沢は、伊佐沢おりてくるんだったら伊佐沢の里のほうにおりてもらいたいという考えがあるわけですから、それはやっぱり工科短大側で考えてほしいと。

工科短大についてはずっと経緯なども詳しく壇上でお話ございましたけども、建設の際には国や県の補助金を受けて建てられたということで、ただし20年経過してますので、どこまでそれを別な利用にして、あの建物は建物で別の利用はできると思うんですね。林間学校のときの合宿所とか、そういったことでは使えるわけですから取り壊す必要はないわけで、それは別として、そのいささかの制約はあるのかなというふうに思ってますが、できないことではないというふうに思います。

あともう一点の、市内建設業界の人手不足は深刻だと、これはおっしゃるとおりで、技術者養成のため、長井高等職業訓練校との連携なども検討すべきということは、それはおっしゃるとおりでございまして、山形工科短大は卒業することで取得できる受験資格が幾つかございまして、その中に工科短大の重要な特徴である二級建築士の受験資格、それから最終的な育成の重点を建築士、建築大工、建築施工管理技士に置くこととしてございまして、建設業現場で不足しております大工さんや施工管理者の養成に重きを置いたカリキュラムで、即戦力となる実践技術者の育成に取り組んでいるというふう聞いております。

ぜひこれは、長井高等職業訓練校はまた別の本当の、何というんでしょうか、技能的なものを指導してるわけですけども、ただ、連携できる部分は必ずあるというふうに思っておりますので、今後両法人の運営のあり方について、双方の考えなどをお聞きしながら、これはぜひ市のほうでもお手伝いをさせていただかなきゃいけないというふうに思ってるところでございます。私のほうからは以上です。

○**渋谷佐輔議長** 松木 満子育て推進課長。

○**松木 満子育て推進課長** 私のほうからは、26年度の子育て支援センターの利用実績と、あとは保護者の皆様のご要望というようなところ

のご質問でございました。

26年度のこちらの子育て支援センター、利用者数は、先ほど市長も答弁しましたが親子合わせると約1万人というようなことで、昨年につきましては具体的な細かい数字ですと、乳幼児、3歳までのところですが4,809人、あと保護者の方が4,327人ということで、昨年に関しては9,136人、少し利用者が減ったというふうな状況にあります。その前までの分で5年ぐらいを平均しますと約1万人ずつということで、昨年少し落ち込んだというところがございますが、ほかのところでもそういう施設ができたという原因もあるのかなというようなことでは担当としては考えてるところでございます。

あと、発達相談というふうな形や育児の相談などもお受けしているんですが、そちらのほうの利用者は1年間で536件というふうな数がございました。保護者の皆さんからのそういう要望というのは多岐にわたっているというふうに思っております。

あと、今の学習プラザの中での施設の要望というところで保護者の皆さんから出されているところは、施設がやはり狭くて、3歳児とゼロ歳児が一緒にいるというようなところは非常に危険だというふうなことが要望として出され、遊具の配置を変えたりというようなことで現実的な対応をしているというふうな状況にあります。あとは車でないとなかなか行けないというふうなところで、まちなかにぜひというような要望がございました。あとは施設がもともとそういう子供用の施設ではないというふうなことで、トイレなども非常に不便だというふうなご要望をいただいているというふうな状況でございます。

あともう一つ、そういう子育て支援センターに行けない方々の要望等把握をしているかというふうなことでございましたが、ニーズ調査ということで、26年に子育て計画をつくりました

が、そちらのときに出したアンケート等では、やはり子供のための遊ぶ施設、あとはやっぱり費用負担のところをもう少し厚くというようなご要望があったというふうなことで把握をしているところでございます。

やはり一番大きい要望は、季節とか天候にかかわらず遊べる場所、いろんなことが相談できる場所というふうなことで要望がございましたので、先ほど市長からもございましたように、最終的には総合的な施設をつくっていくというようなことでございますが、その間どのような対応をしていくか事務方としても考えてまいりたいというふうに思いますので、今後ともご指導をよろしくお願いしたいと思います。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 横山賢一建設参事。

○**横山賢一建設参事** 2の山形工科短期大学の活用について、(1)の開校以来の除雪、道路維持、水道設備負担など、市の支援状況はについてお答えいたします。

山形工科短期大学は、上伊佐沢地区に平成9年4月から開校してございます。この間、校舎建築に当たり、ふるさと融資として市から6,600万円を無利子で貸し付けしてございますが、その利子分の75%につきましては交付税の措置がございました。なお、この貸し付け分は完済されてございます。

また、この場所は市の上水道がやはり布設されていないことから、簡易水道を布設するため300万円ずつ10年間にわたり合計3,000万円を補助してございます。

また、除雪費といたしまして、市道大石線終点から短大までの区間ではありますが、平成26年度において延長約1.3キロメートル、170万円ほどかかってございます。なお、市道大石線全体では延長約5.5キロメートル、725万円ほどかかってございます。

また、議員のほうからの災害等の部分でござ

いますが、通常の維持経費等につきましては特別かかっていないというふうなことでありますが、平成16年度、25年度、26年度に豪雨災害等がありまして、その災害復旧費に101億9,800万円ほどかかっています。ただ、国庫負担金もごございますので、市の実質的な負担は約7,300万円ほどになってございます。

やはり除雪、災害復旧費等につきましては、現在、大石地区にお一人の方が工科短大近くに住んでいらっしゃるというようなこともございまして、また市道というふうなこともありますので、こうした除雪なり災害復旧費等については対応しなければならぬ経費というふうなことで考えてございます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 今、市長から子育て施設、総合的な施設を5年後ぐらいには何とかしたいというふうなお話ございましたけども、私ともども、議員もいろんな説明を総合戦略で受けておりまして、ただ、かなりハードル高いことを越えて、非常にうまく行って5年ぐらいでということと私は認識してるんですね。

15年後の目標を立ててるわけですよね、2.07にするんだという。そういう短い間で高いハードルを設定して頑張ろうということです。これにするには、やはり5年後の確実性のないことを当てにして、一番子育て支援に対することをしなくちゃいけないことをそういった考えでやるのか、やはり今の状態を考えて、1年後、2年後に今あるものを使って何とかやって、そういう発想もしなくちゃならないと思います。

あと、私、6月にヨークベニマルの本町店の件を、市役所にしてはどうかと申し上げました。あそこを1階、2階部分の市役所を本町店にして、議会とか教育委員会をもしTASビルにしたら、これできます。なぜ私がヨークベニマル本町店がもし撤退した場合ね、市で入ったらどうかと、今回も子育て施設と言いましたけども、

こだわるのは、観光交流センターにつながるからです。観光交流センターは、市長何度も言うように、あそこは玄関口だと、何もあそこで完結するわけじゃないと。市内に来ていただいて、商店街見ていただいて買い物していただいたり、長井の駅前を散策していただいたり、そのために観光交流センターやるんだと。もし2年後にヨークベニマル本町店が撤退した場合、今現在では1階部分にスーパーが入りたいと言っていると。これは管理している方がいらっしゃる。それなりの金額で借りてくれると。もし2階があいたりしたらどうでしょうか。市民の方はあんまり行かなくなると思うんですね。にぎわいはなくなる。せっかく街路事業で道路広げても、やはり主要商店街の方もなかなかモチベーションが上がってこないと、市側がやってるんだろうみたいな形で。そうしますと、一番大事な観光交流事業までに響くんじゃないかということで、私あえて言ってるんですよ。先ほど子育て支援施設の部分について、私、2階部分もと言いましたが、それに答弁ありませんでしたが、このことも含めてご答弁願います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** ヨークベニマルの2階については、以前ヨークベニマルさんが南店を出す前に撤退すると言ったときには、ぜひ2階の部分、1階は食料品のスーパーさんが入るのが望ましいので、2階は市のほうで、私が考えてたのは商工、あるいは建設関係を入れてもらいたいと。あとは教育委員会も入るスペースあるだろうなと思っておりました。ただ、相当改造しなければならないだろうと。エレベーターもありますし、エスカレーターで2階にも行けますし、駐車場もそれなりに完備されてますので、即、使えるだろうと。ただ、その後、中心市街地の活性化基本計画を今、立ててる場所なんですけども、事業主体、オーナー会社ですね、オーナー会社がそれをテナントミックスみたいな格好

でちょっと改造すると3分の2の補助を受けられるんですね。ですから、基本的にはどう考えているかですね。私どもでそこを買って購入するといったら相当経費がかかると。買ってくださと言われてます、実は。ですから、その部分が非常に難しいと思ってます。

したがって、これは調整する必要があるんですけども、それは市役所をどうするかという非常に庁舎内でも長年いろんな検討されてますが、どこかで決断しなきゃいけないんですけども、新たに庁舎を建てるのか、あるいはせいぜい本庁舎と第2庁舎ぐらいでまとまってやるのか。やはり反省すべき点は、分散はとにかくよくないと。300人ぐらいの職員が今7カ所に分散してるわけですね。そうすると、やはり相当それぞれの職場長も頑張ってますが、なかなか意思疎通が図れないと。それぞれが、昔事業所制みたいなのがあったんですけども、そのよさというのは我々、何というんでしょうかね、役所ではうまく発揮できにくいなと思ってるので、そういった意味では、あとTASに役所も入るといのは、以前やろうとして県から非常に反対、反対といいますか、だめだと言われたんですね。実は商工観光課を入れたいということで、今から5年前ぐらいでしょうか、そんなこともあって、TASの建物をどうするかということですね。役所なんか入ってしまうと、また違った性格のものになるわけですね。あれは明らかにホテルですから、それを役所が入ることによってホテルじゃなくなってしまうということで、それらをどうするかというのは整理しながらやっていきたいなと。ただし、五十嵐議員おっしゃることもよく自分としては理解できますので、検討したいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 観光交流センターを失敗は許されないですよ。ですから、まず中心市街地、本町商店街とかあちこちの商店街の方

が意欲が出るようにしていかないと、やはり何か目玉施設がないと、ただこれまでの延長のようなものがあっても、それが縮小したって人は来ませんから、そういった点でも検討いただきたいと思います。

あと、山形工科短期大学の件ですけども、やはり大石地区も含めて、かなりの毎年除雪経費、その他、災害復旧に莫大な金額がかかっておりますよね。大石地区は以前、婦人消防があるほど栄えておったんですけども、あっという間に今、1軒だけということになってきました。もちろんその方も土地に愛着があって、どうのこうのと言えないと思いますが、やはり話し合いできるんでしたらもっと便利なところに、もしでしたらね、下がってきていただいて、山形工科アカデミーも、経営者の方も理事の方もそういうお気持ちあるわけですから、チャンスだと思いますよ。そうやってまず経費削減をして、一石二鳥、三鳥にしていかなないと、今後のまちづくりに非常に足かせになると思えます。

TASビル、工科アカデミーしてるかもしれませんが、山形鉄道、これ長井市のひよっとするとマイナスの遺産、足かせになる、何とかこれしていかなくちゃいけないんですね。いろんな補助金をアカデミーがもらったという経緯もあるんですけども、歴代理事長さんというのは政治家なんです。初代がたしか近藤鉄雄さん。この方がグランベル社とすごくじっこんで、この方が持ってきたんですよ、主導で。ですが、理事長たるお仕事など全くなさらないでしまったと。その前が、その後か途中わかりませんが、岸宏一さん、参議院議員の、理事長なられて、後ですか、その後ね。そして、3月おやめになって、今、近藤洋介さんが理事長なんです。名立たる政治家。やっぱりこういう方たちにも何とか汗をかいていただいて、これは何とかクリアできるものはクリアをして、政治で決着するというふうなこともあると思う

んですが、いかがですか、市長。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 五十嵐議員おっしゃるとおりなんですが、難しいのは、新しい校舎を建てる、あるいは取得する、そういった資金的なものだと思うんですね。いわゆる学校法人とちょっと違って、職業法人ですよ、訓練法人ですよ。というのは、基本財産ってあれしかないわけですから、そうすると、あと理事であるそれぞれの建設会社さんが厚生労働省の補助を受けて学生を社員として雇用するわけですね。そして訓練に出すわけです。その間の社員の給与等々は全部国の補助金になるわけですよ。それで何とか運営してる会社ですので、一番のネックは建設する資金がない。なおかつ、最近お聞きしてる場所ですと、五十嵐議員おっしゃるように4億何がしの自前で持たなきゃいけない未払い分があったと。それを建設会社が自前でかぶっちゃってるわけですよ。それはまだ残っていたものを放棄したというふうに言ってます。ですから、相当厳しいと。したがって、建設の資金をどういうふうに捻出するか。私どもとしてはそれを支援することはできるんですけども、主体にはなれないと。ですから、どこかの建物を貸す、その賃料を支援するということができればできるんだろうと思ってます。以上です。

○**渋谷佐輔議長** 12番、五十嵐智洋議員。

○**12番 五十嵐智洋議員** 今、市長がおっしゃったように、何も建物建てるのじゃなくて、市内の施設で何とか整理をしてお貸しできる。やはり生徒数も半分になったわけですから、これ60人の学校ですとなかなかそうはいかないんですけれども、クラスが2つしかないわけですよ。あと実習施設は要りますからこれは別に考えなきゃいけないんですけども、整理をすればこれくらいの程度でしたらお貸しするということができると思いますね。

さっき建設参事から答弁あったように、延々

とこういった出費をしなくちゃいけませんし、何かひよっとして、イーブンでいなくてどおんと大きな崖崩れなんかあったりしたら、とんでもない、これ国、県で全部やってくれるわけじゃないんですからね、そういったリスクも考えて、やはり今から理事、校長先生と協議をして、やはりいろんなことがハードルあると思うんですけども、クリアしていける方法は必ずあると思うんですよ。ぜひ担当課も少し多岐にわたるかもしれませんが、まず市長が、副市長がリーダーシップをとられて、いい方向に行かれることを望んで質問を終わります。

○**渋谷佐輔議長** ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時54分 休憩

午後1時00分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

小関秀一議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位8番、議席番号11番、小関秀一議員。

(11番小関秀一議員登壇)

○**11番 小関秀一議員** 長井市民の福祉の向上を願って、9月、一般質問をさせていただきます。

未曾有の米価下落に激震が走った今年の今ごろの状態を考えますと、出来秋を迎える今の時期は天候不順も含めて非常に作柄、天気等心配になります。